



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日

上場会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9274 URL http://www.kppc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 田辺 円
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 浅田 陽彦 (TEL) 03-3542-4169
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	187,655	2.2	708	△30.3	869	△18.5	983	39.2
2019年3月期第2四半期	183,619	△2.2	1,017	△15.4	1,067	△31.9	706	△28.9

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △1,104百万円(－%) 2019年3月期第2四半期 982百万円(△47.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年3月期第2四半期	円 銭 13.44	円 銭 —
2019年3月期第2四半期	9.98	9.97

(注) 2019年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、2018年6月26日の新規上場日から当該第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 また、2020年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年3月期第2四半期	百万円 195,831	百万円 48,377	% 24.7
2019年3月期	191,610	50,225	26.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 48,287百万円 2019年3月期 50,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2020年3月期	—	0.00			
2020年3月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	387,000	0.5	2,000	△12.3	2,100	△16.6	2,200	△11.9	30.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 5 社 (社名) Spicers Limited、Spicers Australia Pty Ltd、
 Paper Associates Pty Ltd、Spicers Holdings (Asia) Pte Ltd、
 PaperlinX Investments Pty Ltd

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期2Q	75,077,406株	2019年3月期	75,077,406株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,928,865株	2019年3月期	1,935,098株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期2Q	73,144,198株	2019年3月期2Q	70,825,862株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は2019年12月5日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、輸出は弱含みでしたが、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費等の内需が底堅く推移しました。

一方、世界経済をみますと、米国では、堅調な雇用・所得環境に支えられ消費は底堅く推移しましたが、中国との貿易摩擦の激化等を背景に設備投資と輸出及び生産は悪化しました。これを受けて、米国連邦準備制度理事会（FRB）は10月の連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利（FF金利）の誘導目標レンジを年1.75～2.00%より年1.50～1.75%へ0.25%引き下げることと決定しました。また、欧州中央銀行（ECB）や新興国中央銀行も利下げを実施しており、世界同時緩和が加速しています。

国内紙パルプ業界におきましては、紙では、少子化による人口の減少とICT化に伴う電子媒体の普及により数量は減少しました。板紙においても、米中貿易摩擦の影響やインバウンド需要の縮小により数量は減少しました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,876億55百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は7億8百万円（前年同期比30.3%減）、経常利益は8億69百万円（前年同期比18.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億83百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

紙では、主にアジア地域での市況下落に伴う輸出の不調及び雑誌のデジタル化やチラシ・カタログ等の広告用途向け印刷用紙のペーパーレス化の加速により、販売数量は前年割れとなりましたが、価格修正により売上高は前年越えとなりました。

一方、板紙においても、台風などの自然災害により飲料・青果物の減少や、中国・韓国などの貿易問題による輸出の減少が重なり、販売数量は前年割れとなりましたが、価格修正により売上高は前年と比べ微増となりました。

古紙では、単価の下落に加え輸出も不調であったため、販売数量・売上高ともに前年割れとなりました。パルプでは、国内販売の家庭紙向けが好調に推移しましたが、高止まりしていた単価の大幅下落により売上高は前年割れとなりました。その他では、印刷機械の販売が好調に推移したものの、液体飲料容器向けの原紙販売が失注した結果、売上高は前年割れとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比0.9%減の1,485億90百万円となり、営業利益は0.5%減の20億9百万円となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

米国では、主に塗工紙の輸入販売・古紙の輸出取引が伸長したため、販売数量・売上高ともに前年越えとなりました。香港では、塗工紙の販売増加が寄与し、全体でも販売数量・売上高ともに前年越えとなりました。その他のアジア地域におきましては、韓国にて売上高が前年を上回りましたが、特に東南アジア地域では足許で価格競争が激化したため、減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比16.4%増の384億65百万円となり、営業損失は76百万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

<不動産賃貸事業>

全国主要都市のオフィスビル市場は、依然としてオフィス需要は強く、これに伴い平均空室率は低水準で推移し、平均賃料についても上昇傾向で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは一部所有不動産の売却による減収もありましたが、テナント賃料の改定による増収もあり売上高はほぼ横ばいとなりました。利益面では、修繕費や保守管理費等の増加により減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比0.1%減の5億99百万円となり、営業利益は4.5%減の2億93百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は1,958億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億20百万円増加しました。負債額は1,474億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億68百万円増加しました。

また、純資産額は483億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億48百万円減少しました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の26.2%から24.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月15日公表の予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,841	3,306
受取手形及び売掛金	105,767	102,935
電子記録債権	12,172	10,004
商品	15,543	20,056
その他	2,898	3,456
貸倒引当金	△1,466	△1,337
流動資産合計	137,757	138,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,063	6,032
土地	18,053	18,053
その他（純額）	367	3,366
有形固定資産合計	24,484	27,451
無形固定資産		
のれん	543	2,491
その他	2,747	3,449
無形固定資産合計	3,290	5,940
投資その他の資産		
投資有価証券	24,422	22,079
退職給付に係る資産	405	414
その他	2,039	2,268
貸倒引当金	△788	△746
投資その他の資産合計	26,078	24,016
固定資産合計	53,853	57,408
資産合計	191,610	195,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,318	78,253
電子記録債務	4,301	3,324
短期借入金	30,192	32,110
コマーシャル・ペーパー	3,000	4,000
資産除去債務	40	—
未払法人税等	645	736
引当金	990	998
その他	3,995	5,918
流動負債合計	126,484	125,341
固定負債		
長期借入金	8,164	13,829
退職給付に係る負債	142	147
引当金	69	103
その他	6,522	8,031
固定負債合計	14,900	22,111
負債合計	141,384	147,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	8,952	8,952
利益剰余金	30,554	30,791
自己株式	△721	△719
株主資本合計	43,508	43,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,461	3,968
繰延ヘッジ損益	13	△12
為替換算調整勘定	713	218
退職給付に係る調整累計額	420	364
その他の包括利益累計額合計	6,608	4,539
非支配株主持分	107	89
純資産合計	50,225	48,377
負債純資産合計	191,610	195,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	183,619	187,655
売上原価	172,990	177,080
売上総利益	10,628	10,574
販売費及び一般管理費	9,610	9,865
営業利益	1,017	708
営業外収益		
受取利息	249	315
受取配当金	232	238
その他	136	153
営業外収益合計	617	707
営業外費用		
支払利息	269	290
売上債権売却損	14	17
為替差損	101	51
持分法による投資損失	106	120
その他	76	66
営業外費用合計	568	546
経常利益	1,067	869
特別利益		
投資有価証券売却益	106	662
資産除去債務戻入益	—	40
その他	0	12
特別利益合計	106	715
特別損失		
事業整理損	—	14
為替換算調整勘定取崩額	—	36
投資有価証券評価損	30	—
その他	0	12
特別損失合計	31	63
税金等調整前四半期純利益	1,142	1,521
法人税、住民税及び事業税	413	583
法人税等調整額	23	△28
法人税等合計	436	555
四半期純利益	706	966
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	706	983

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	706	966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	662	△1,492
繰延ヘッジ損益	△56	△26
為替換算調整勘定	△81	△377
退職給付に係る調整額	△62	△55
持分法適用会社に対する持分相当額	△185	△118
その他の包括利益合計	276	△2,070
四半期包括利益	982	△1,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	985	△1,086
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

2019年7月16日にSpicers Limitedの株式を取得したことにより、同社及びその子会社9社を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、同社とその子会社9社の内、Spicers Australia Pty Ltd、Paper Associates Pty Ltd、Spicers Holdings (Asia) Pte Ltd、PaperlinX Investments Pty Ltdの4社が特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内拠点 紙パルプ等 卸売	海外拠点 紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	149,959	33,059	599	183,619	—	183,619
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,585	309	5	2,900	△2,900	—
計	152,544	33,369	605	186,519	△2,900	183,619
セグメント利益	2,020	1	307	2,329	△1,311	1,017

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,311百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び全社費用△1,311百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内拠点 紙パルプ等 卸売	海外拠点 紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	148,590	38,465	599	187,655	—	187,655
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,306	281	6	2,595	△2,595	—
計	150,897	38,747	605	190,250	△2,595	187,655
セグメント利益又は損失(△)	2,009	△76	293	2,226	△1,517	708

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,517百万円は、セグメント間取引消去△4百万円及び全社費用△1,513百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第2四半期連結会計期間より、Spicers Limitedの株式を取得し、同社及びその子会社9社を連結の範囲に含めております。それにより、連結の範囲に含めない場合と比べ、「海外拠点紙パルプ等卸売」セグメント資産が14,307百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外拠点紙パルプ等卸売」セグメントにおいて、Spicers Limitedの株式取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社及びその子会社9社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,001百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Spicers Limited

事業の内容 商業印刷紙、デジタルメディア、ラベル・包装資材、産業用包装材、サイン・ディスプレイ消耗部品等の卸売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの長期経営ビジョン「GIFT+12024 (Globalization、Innovation、Function、Trust、プラス1<環境への取り組み>)」は、創業100周年を迎える2024年の立ち位置を定めたものであり、2016年度からスタートしております。2016年度から2018年度までの第1次3か年計画は「事業構造改革期」と位置づけ、事業ポートフォリオの組み換えと経営基盤の強化に取り組みました。また、その一環として、2018年には東京証券取引所市場第一部への新規上場も果たしました。2019年度から始まる第2次3か年計画では「事業育成期」とし、海外事業では、アジアパシフィック圏における事業展開の加速と、積極的なM&A戦略の展開を中軸に据えており、本件はこの戦略の第一歩と位置づけています。

オーストラリア及びニュージーランド(以下「ANZ」という。)市場は、他の大陸から地理的に隔てられていることもあり、比較的安定した市場が形成されております。また、緩やかな人口増加を背景に中長期的にも成長が見込まれています。

ANZ市場においてSpicersは、オーストラリアに8拠点、ニュージーランドに4拠点を有し、紙・包装資材及び紙関連製品等の卸売を手掛けるリーディングカンパニーとして、強固な地位を確立して来ております。

当社とSpicersは、これまで長年に亘り良好な取引関係を築いてきましたが、同社の懸念材料であった不良債権

の処理や不採算地域からの撤退が完了し、安定したANZ市場に特化した事業運営に舵を切ったことにより、当社では上場後にM&Aプロジェクトチームを編成し、議論を重ね今回の合意に至りました。Spicersでは市場の拡大が期待されるサイン・ディスプレイ市場への進出に加え、ラッピングやパッケージング製品へも注力しており、ワインラベルや複写紙などの市場にも強みを持っております。今後、当社グループの一員になることによって更にサプライソースが強化され、ANZ市場での地位を高めていくことが可能と判断しました。

また、本件株式取得により、当社はANZ市場における地位を飛躍的に高めるだけでなく、多種多様な製品ポートフォリオも獲得することができ、当社のグローバル展開の深化と製紙原料やトータルパッケージの強化に大きく貢献するものであると確信しております。

③ 企業結合日

2019年7月16日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2019年7月1日とし、連結決算日と同社の決算日に3ヶ月の差異があるため、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。よって、当第2四半期連結損益計算書においては、被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,109百万円 (90百万豪ドル)
取得原価		7,109百万円 (90百万豪ドル)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

2,001百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的な会計処理をおこなっており、償却方法及び償却期間について精査中であります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	9,367百万円
固定資産	3,288百万円
資産合計	12,655百万円

流動負債	5,827百万円
固定負債	2,035百万円
負債合計	7,863百万円